

平成17年度文部科学省「地域教育力再生プラン」委託事業

# 地域教育力再生にむけた 教育ボランティア育成事業 報告書



## 全国教育支援ボランティア 普及連絡協議会

事務局担当

特定非営利活動法人（NPO）教育支援協会

## はじめに

「ボランティア」と打ち込んで、インターネットで検索してみると約 3000 万件の情報が検索できます。これほど「ボランティア」という言葉が世の中にあふれ、この言葉ほど魅力的な響きをもつものはないという世の中でありながら、不思議なことに市民がボランティア活動に参加するのは現実的には難しいものになっています。たとえば、平成 16 年に文部科学省が行った調査では、ボランティア活動に参加意欲を持つ市民は 76%を超えているにもかかわらず、実際にボランティア活動に継続的に参加している市民は 9%程度です。なぜでしょうか。

私たちがこの事業活動を始めるとあって、この問題を考えることが最初の作業でした。この作業に当たっては、前述した文部科学省の調査研究報告書が役に立ちました。特に、「ボランティア活動参加への障壁」などのデータは本当に役に立ちました。「そうか、こうしたことが障壁となっているのか。だったら、これをなくせばいいわけだ。」というように、普及連絡協議会ではこれを活用して議論を進めました。

そうした中で、本事業の実施に向けて全国各地の実行委員会に具体的な指示を出すために、単なる指示文書ではなく具体的な活動の方法を示すパンフレット（別途添付）を作成することとなり、普及連絡協議会事務局がそれを担当しました。

最初に注意したことは「調査研究報告書」に示されていた「気軽に参加できる」という条件をクリアすることと、「始めた限りは責任が発生する」「時間がない」という問題の解決策でした。そのために、「ボランティア活動は社会奉仕活動」という視点から、「ボランティア活動は自分を生かす生涯学習活動」という視点を強く打ち出すことと、「有償の責任ある活動と無償の気軽に参加できる活動」という 2つの活動スタイルを作り出すこととしました。こうすることで、社会的課題に関心があっても、「時間がない」ということでボランティア活動に参加できていないパート労働に従事する主婦や学生の参加を容易にし、その人たちをボランティアリーダーとして、今回の活動を作っていくことにしました。

今回の「地域ボランティア育成事業」で、私たちは「教育」をテーマとして活動を作り出しました。これは前述の「調査研究報告書」に示されているように、子どもにかかわる活動が一番とつきやすいし、本事業の事務局を担当する教育支援協会にとって活動の場所を提供しやすいということがあったからです。そして、日本の未来を担う子どもたちの健全な育成を図るためには、多くの、そして多様な大人が子どもたちにかかわる地域社会をつくる必要があります。それを関係行政機関や学校が支援し、連携・協調を図る、それが成熟した市民社会へ向けた市民性の育成への道だと考えたからです。

こうしてスタートしたこの活動も 1 年目が終わり、いよいよ本格的な活動を進める 2 年目に入ります。ボランティアの育成とそのボランティアが活動する現場作りはこの活動の両輪ですが、現場作りは確実に広がっています。それは、放課後の子どもたちの居場所作りの重要性が社会で認知されてきたこと、また、小学校での英語教育がスタートし、総合的な学習の時間の充実が急務となり、市民の教育への参加が進んでいるからです。これはボランティア活動の充実に向けての環境整備が進んでいることを意味します。

今後ともこういった市民がボランティアとして参加する教育活動を地域にひろげ、成熟した市民社会をめざした市民参加型の教育体制を作り上げるためにも、今年度の本事業の活動についてまとめておきたいと思います。

## 目次

1 . 「ボランティア」の考え方を確認 .....	3 P
( 1 ) 「マーケット」の検討について	
( 2 ) 過去の研究調査結果を分析する	
( 3 ) 研究調査結果分析 「阻害要因」	
( 4 ) 研究調査結果分析 「世代分析」	
( 5 ) 研究調査結果分析 「報酬問題」	
2 . 事業の設計と推進方策の概要 .....	
( 1 ) 事業パンフレットの作成	
( 2 ) ボランティアの募集と著名人の活用	
( 3 ) 著名人の活用 阿部進氏の場合	
( 4 ) 著名人の活用 義家弘介氏の場合	
( 5 ) 著名人の活用 白石康二郎氏の場合	
( 6 ) 説明会について	
( 7 ) 研修会について	
3 . 平成 17 年度事業の総括概要 .....	
( 1 ) 各地実行委員会からの報告	
( 2 ) 本事業の活動の流れ	
( 3 ) ボランティア活動参加者からの主な意見・要望事項	
( 4 ) 参加ボランティア対象アンケート結果分析	
4 . 今後の課題と展望 .....	
( 1 ) 地域の拡大	
( 2 ) 地域子ども教室との連携問題	
( 3 ) 事業の多様化と連携の強化	
5 . 付属資料 .....	
( 1 ) 各地実行委員会報告書	
( 2 ) 教育評価の方法と考え方	

\* 参考資料は必要に応じて各報告事項に添付してあります

## 1. 「ボランティア」の考え方を確認

### (1) 「マーケット」の検討について

本事業を実施するに当たって、まず市民のボランティアに対する現在の意識はどうなっているのかを確認する必要がありました。それは「ボランティア活動に参加を呼びかけ、継続的に多くの市民がボランティア活動に参加してもらおう」ということが事業のテーマであるのなら、その働きかける「マーケット」がどのようなものであるのかについて普及連絡協議会で意思一致しておかないと事業の途中で方針がぶれてしまい、事業開始後に的確な修正ができないといった混乱が必ず起こるからです。

組織として一体的な運営を行っているNPO法人や企業組織ならば、組織としての継続性と系統性を担保されているので、そうした意志一致をとらなくてもある程度のスムーズな事業活動の修正という意味決定は可能ですが、協議会方式の場合、一人一人の委員が高い見識を持っているという良さと同時に、各委員の「勝手な想い」があって、「寄せ集め」組織という欠点もあるため、こうした作業は不可欠だというのが経験的にあったからです。

「マーケット」の分析について言えば、どんな事業でもそうですが、我々民間の人間からすると、教育委員会や行政が主体でやっている事業では、「マーケットがどうなっているのか」ということをあまり議論しないで事業をスタートさせ、「こんなにいい事業なのになぜうまく行かないのか」という声を聞くことがあります。ひどい時には「それは行政側の勝手な思い込みや単なる思い付きではないか」と思うぐらい「マーケット」を無視していることがあるようにも思います。せっかくさまざまな調査が政府や行政機関だけでなく民間でも行われているのですから、それを生かして事業の立案を進めていく必要があると思います。

### (2) 過去の研究調査結果を分析する

本事業の立案に使った資料は、数年前まで文部科学省生涯学習政策局の社会教育官であった高杉良知氏からいただいていた資料で、平成16年3月に文部科学省が委託して三井情報開発株式会社総合研究所が行った「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究報告書」です。これをもとに、ボランティア活動の現状と課題を整理することにしました。

政府が行った「ボランティア活動の現状」についての国民の意識調査としては、経済企画庁国民生活局（現 内閣府国民生活局）の「平成12年度国民生活選好度調査」や総務省が平成13年度に行った「社会生活基本調査」があります。これらの調査報告資料は本事業の事務局を担当したNPO教育支援協会が平成14年から独自にすすめていたボランティアの育成の活動の立案時に分析しましたが、「平成12年度国民生活選好度調査」については「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究報告書」で生かされている部分については参考になるものの、その他の部分は我々が想定している「マーケット」の分析にはなじまないという報告がありました。理由は「ボランティア像の違い」です。

このことは後で詳しく述べますが、「国民生活選好度調査」では、ボランティア活動

を「仕事、学業とは別に地域や社会のために時間や労力、知識、技能などを提供する活動」と定義しているため、ボランティアは「奉仕者」という意識がどうしても強くなり、「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究報告書」で示された「自分を生かすボランティア活動」という考え方とはちがい、幅の狭いボランティア像を基にした調査となっていて、本事業立案の基礎データとしてはなじまないと判断しました。

また、総務省の「社会生活基本調査」では、ボランティア活動を「報酬を目的としないで、自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行う活動をいう」と定義しているために、ボランティアは「奉仕者」という意識がもっと強くなり、我々が意図している「マーケット」とは全く違うボランティア像の調査となっているため、データとしては採用しませんでした。

こうした検討過程をへて、本事業の立案に当たっては「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究報告書」をベースにして、「平成 12 年度国民生活選好度調査」の一部を活用しながら分析を進めることにしました。

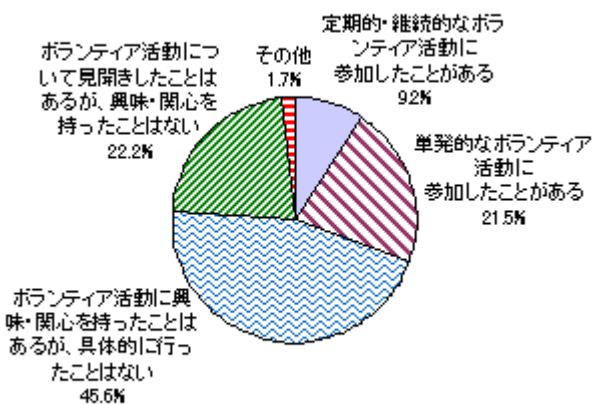
なお、これから以下に示すデータ図表は、図表 1 で示すものはすべて「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究報告書」からの引用で、図表 2 で示すものは「国民生活選好度調査」からの引用です。

### (3) 研究調査結果分析 「阻害要因」

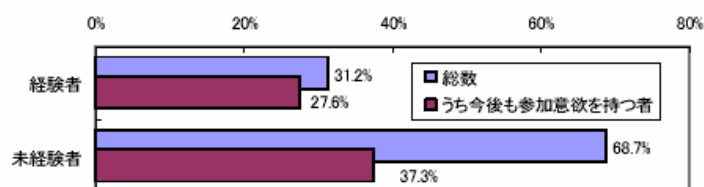
まず、平成 16 年「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究報告書」では右図(図表 1-1)のように、「ボランティア活動に関心がある」、「参加したことがある」という市民は約 76%で、ボランティア活動に関心がないという市民約 22%と比較して、ボランティア活動へ参加したいと思っている市民が多く存在していることがわかります。

ただし、ここに大きな問題があります。平成 12 年の「国民生活選好度調査」(図表 2-1)と比べると、ボランティア活動の経験者の割合が 4 年経過してもほとんど増えていないということです。また、継続的にボランティア活動へ参加したいと思っている市民が参加経験者でも減少しており、これまでも地方自治体や多くの NPO などがボランティア活動への呼びかけを行っているはずなのですが、定期的・継続的なボランティア活動にはつながっていないということが指摘できると思います。

(図表 1-1)



図表 2-1 ボランティア経験の有無と今後の参加意向



こうしたボランティア活動の拡大を阻害する要因が存在することを前提として、本事業では以下のような視点をもって活動することとしました。

**視点** ボランティア活動に対する興味関心は高いものの、ボランティア活動への参加を阻害する要因が存在することを前提として、さまざまな調査データに示されている要因をなくす対策を講じる。また、活動した人の中には何らかの不安や不満があり、定期的・継続的なボランティア活動にはつながっていない。そのため、その不安や不満を解消する対策を講じる必要がある。

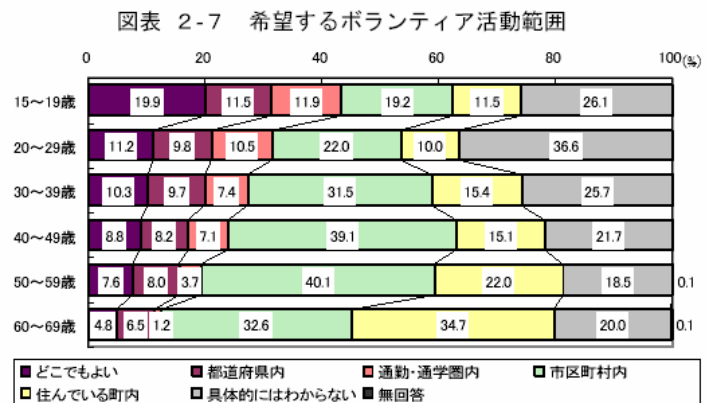
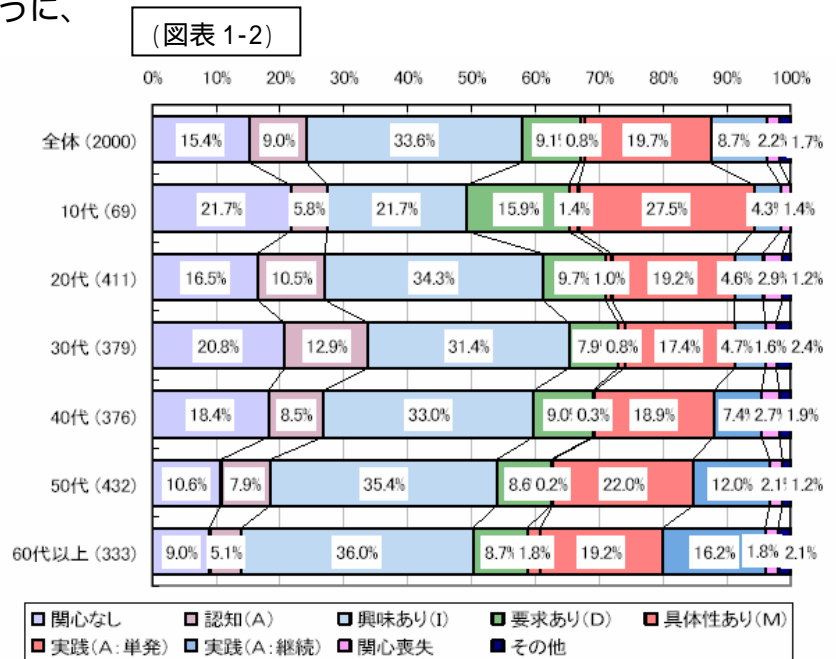
#### (4) 研究調査結果分析 「世代分析」

次に議論したのはボランティア活動に参加する人の分析です。今回の事業では高校生ボランティアの活動作りがあり、まず、ボランティア活動について世代別の意識にどのような違いがあるのかを分析結果をもとに検討しました。

図表 1-2 に示されているように、確かに高齢者ほどボランティア活動への参加意欲が高いことは前述した2つの調査で示されているとおりで、若年層ほど「参加経験」も「意欲関心」も率は低くなっています。

しかし、ここには示しませんが、別の世代分析をよく見ると活動の種類や地域の生活と密着しているかどうかによって、各世代においてもかなり違ったデータが示されています。つまり、テーマによって参加する世代が違ふことと、地域社会での生活によってボランティア活動に参加する人の意識にはかなりの差があり、「若年世代はボランティア意識が低い」といった世代から見た「マーケット」議論はできないということです。

調査データで注目すべきなのは、図表 2-7 にあるように、世代別の分析で顕著な差が出るのは「活動の範囲」においてです。世代が高くなればなるほど町内や自分の住



んでいる町での活動を希望し、若年層ほど地域性ではなく、テーマなどへの関心が高いと思われます。そのため、高校生ボランティアへの呼びかけでは、一般によく言われる「気軽さ」や「地域貢献」といったことよりも、テーマ性に重点を置く呼びかけを行うことや、社会全般への関心を生かすような呼びかけが必要だと思われます。

**視点** 高齢者や子育て世代を対象としたボランティアの募集と、高校生ボランティアの募集では活動テーマを変え、多様なボランティア活動を用意する必要がある。

## (5) 研究調査結果分析 「報酬問題」

ボランティア問題を議論する場合、日本においては「ボランティアは無償の奉仕活動」という考え方が強くあります。前述した総務省の調査においても、ボランティア活動を「報酬を目的としないで、自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行う活動をいう」と定義しています。また、国民生活選好度調査でも、ボランティア活動を「仕事、学業とは別に地域や社会のために時間や労力、知識、技能などを提供する活動」と定義し、自分の仕事や学業と切り離して社会に貢献するという「奉仕」という意識がどうしても強く出ています。

岩波書店の「広辞苑」で「ボランティア」という項目を調べてみると、「義勇兵の意。志願者。奉仕者。自ら進んで社会事業などに無償で参加する人。」となっています。ところが、研究社の「新英和大辞典」という英和辞典で「volunteer」という項目を引いてみると、「語源ラテン語の voluntas 『自由意志』、意味名詞で志願者、篤志家、義勇兵、動詞で、自発的に申し出る、進んで事に当たる」とあり、どこにも「奉仕」「無償」という言葉は出てきません。

このことは前に示したボランティア活動への参加の阻害要因となっているのではないかと思います。つまり、ボランティア活動が活発な欧米社会と比べて、日本社会ではボランティアというもののとらえ方にかかなり違いがあり、それが日本社会におけるボランティア活動の広がりを妨げているのではないかということです。

これは、本報告書に添付したボランティア活動呼びかけのパンフレットにも引用しておきました「岩波新書：ボランティア」(著者：金子郁容、慶応大学教授)で述べられているように、ボランティア像の問題です。

「ボランティアとはひたすら人のために自己犠牲に基づいて行うものであるから、ボランティアをすることによって見返りを求めることは不純なことという見方は閉鎖的で、魅力に乏しいボランティア像を描いてしまう。」と金子氏が述べているように、「自己犠牲こそがボランティアの本質だ」というのは日本社会の特異な感覚です。

国家という崇高なものに一体化するために滅私奉公を社会参画の前提とした戦前の共同体社会において、自分を殺し社会に尽くすということが国民の美德であったかもしれませぬ。しかし、国民一人一人の自立を前提とし、個人の社会契約的な社会参画を求める現在の市民社会では、まだ職業に倫理観・責任意識があたりまえに存在した時代において、その純粹さの証明とされた「無償性」より、「社会参加性」に置かれるべきであるのは当然のことだと思います。

金子氏は「個人がさまざまな社会問題に関心を持ち、心を痛めたとしても、結局の

所、一人では何もできないという無力感や焦燥感につつまれている現代社会の中で、ボランティアは、新しいつながりをつけていくためのひとつの具体的で、実際的な方法を提示するものであるということだ。」と述べていますが、ボランティア活動に参加するそのこと自体を目的とし、価値あることとするのではなく、ボランティア活動が社会参画の方法であるという考え方はとても大切だと思います。

普及連絡協議会ではこのことを議論するために、図表 1-3 のデータ（職業別ボランティア意識）を基に分析を行いました。

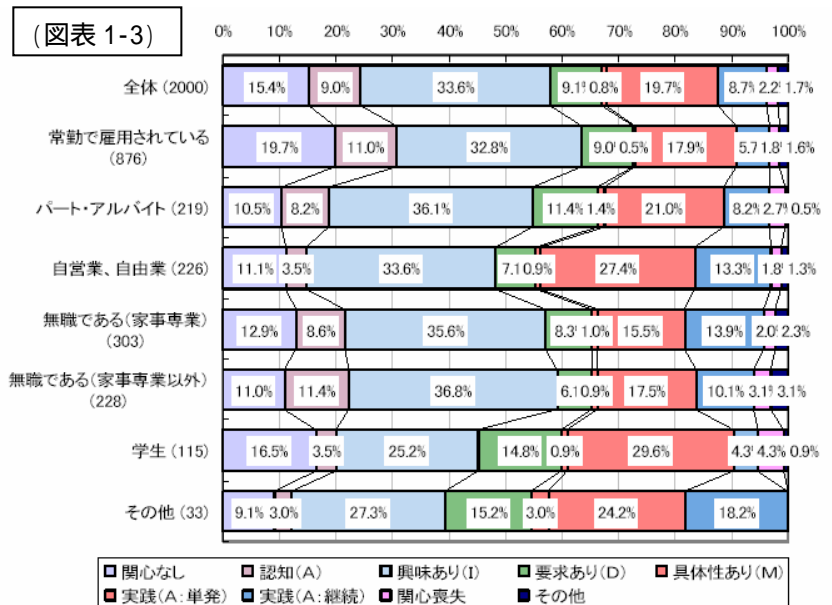
このデータからわかることは、自営業のボランティア意識の高さとその参加率の高さです。もちろん地域社会に生活基盤を持っている自営業の方々ですから、それは当然ですが、このことは生活基盤とボランティア活動が密接に関係していることを証明しています。

注目すべきはパート・アルバイトと無職の方々のボランティア活動への関心が高いにもかかわらず、ボランティア活動に参加している割合が低いことです。

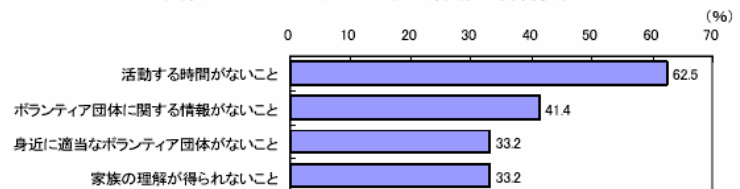
これは、図表の 2-5 に示されている「時間がない」ということがボランティア活動の阻害要因になっていると思われます。パート・アルバイトの層の方の継続的参加が低い原因もそこにあると理解されます。無職の層で継続性の高い「家事専業」の層はこの要因が弱いからです。

この「時間」の問題は経済的基盤の安定度と関係があります。常勤雇用者の継続的参加率が低いように、「仕事がある（経済的活動に時間がとられる）ので時間が取れなくて活動に参加できない」ということが全体に影響していることは間違いありません。つまり、「社会問題に関心を持ち、ボランティア活動に関心がありながらも、経済的な問題がボランティア活動への参加を阻害している」ということです。

地域の教育力としてボランティア活動の活性化を図ることが、無償のボランティア活動を前提とした安価な教育力を作り出すことに重点が置かれているなら、残念ながら現在の状況は打開できません。しかし、ボランティアという方法によって人と人の結びつきを作り出す中で、市民の社会参加を促進し、市民性の育成を通して地域社会を再構築するというのがその目的ならばやり方はあります。



図表 2-5 ボランティア活動の制約要因



こうした論議から、次の視点を持って活動を組み立てることとしました。

**視点** ボランティア活動への参加に経済的な格差が阻害要因とならないように、継続的な活動についてはその時間的な負荷に見合った「報酬」を提供し、ボランティア活動の核となる方々の経済的負担を少なくして、そうしたボランティアリーダーを中心に活動を広げていくこととする。ただし、単発的なイベントなどへの参加は無償の活動として、内容的に区別する。

なお、高校生ボランティアでは「学校の単位化へ向けた取り組み」ということが本事業のテーマとして示されていました。これはもともと「ボランティア活動が学校教育の中で定着することが必要」ということでスタートしたのですが、これも一つの「報酬動機」の活用ですから、報酬の問題と考えて議論しました。

調べてみると、この方法はいろいろな問題を各地の活動現場で引き起こしているようです。つまり、「単位になるからボランティア活動に参加する」ということで、ボランティア活動本来の「主体的参加」という意識が失われているというものです。確かに最初のうちはこの方法も効果があったようです。しかし、「報酬動機」にのみ頼ってボランティア活動をすすめていくと、3年も経過すればやる気がないのに参加している高校生が増えて、ボランティア活動を受け入れている団体からは「意味がない」という声が多く上がっているようです。

このことは報酬の問題を考える意味でとても大事なことです。今後の活動の中で検討を進めていく課題としてあげておきます。

## 2. 事業の設計と推進方策の概要

### (1) 事業パンフレットの作成

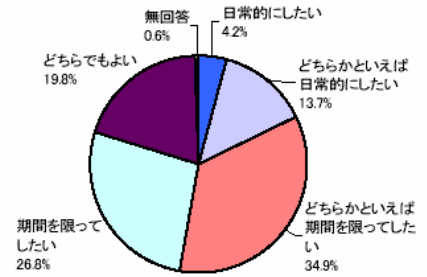
上記のような視点をもとに、事務局では事業の計画立案に当たっていきました。前述しましたように、本事業におけるボランティアということについての定義を確認し、上記の視点 ~ に基づいて、添付したパンフレットを作成しました。

この時、注意したことは以下のことです。

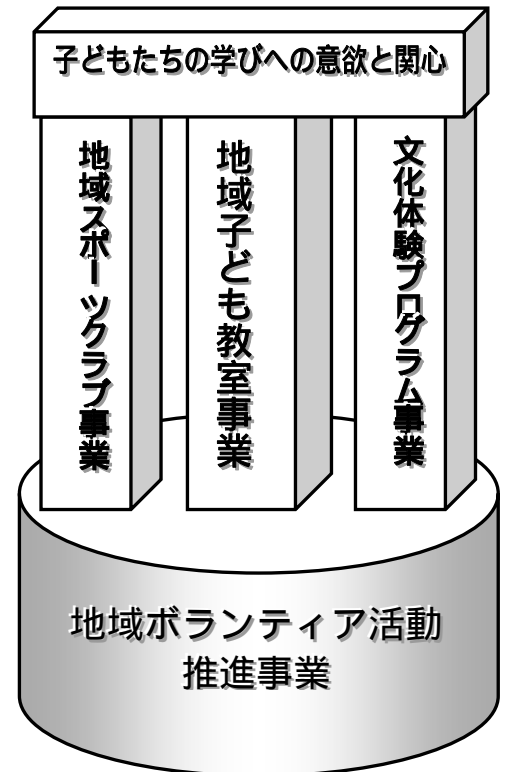
- (A) 本事業が地域の教育力再生プランの一環として計画されることを意識し、地域での教育ボランティアの育成を図ることを事業の第一の目的とする。
- (B) 本事業でのボランティアの育成は、視点 ~ に基づき多様なボランティア活動を用意する。
- (C) ボランティアの育成はそれ自体が単独では成り立たない。そうすると参加の継続性は失われ、本事業の目的である「人と人の絆づくり」「社会参画への窓口づくり」はできないことに注意する。
- (D) ボランティアの育成事業はその先に継続的に活動する「現場」と関係して計画を立てること。ボランティアとして継続的に活動する現場のイメージがあれば、参加の継続性は確保される。

- (E) ただし、過度に継続的な活動だけを打ち出すと、図表 2-6 のように、きっかけとして単発的に参加を希望する市民も多いので注意する。
- (F) 本事業におけるボランティア活動の定義をしっかりと打ち出し、視点に基づき、謝金規定についても明示する。

図表 2-6 希望するボランティア活動期間



こうした6つのことに考慮して、(A)(D)から、パンフレットの最初に「地域教育力再生プラン」の説明を掲載し、右の図を示して、「地域ボランティア活動推進事業」が各活動の母体となっていることを説明しました。このことを具体的に絵にして説明するために、次のページに「地域子ども教室」との関係を解説し、「こういったボランティア活動が用意されているのか」を明示しました。



全国8地区に設置された各実行委員会の事務局を担当している教育支援協会は、平成16年からスタートした「地域子ども教室」推進事業を各地の教育委員会と協力して進めています。そのため、ボランティアの育成とその活用という車の両輪とも言うべき連携する2つの事業を行うことで、特に平成17年度の「地域子ども教室」推進事業は大きな成果を挙げることが出来ました。

具体的にいくつか事例を示しますと、横浜市では平成16年から「地域子ども教室」推進事業を市に設置された運営協議会からの委託事業として活動を進めています。さまざまな活動を行っている中で、教育支援協会が運営する一つの教室での活動を例にとると、右表のように活動の規模が拡大しています。

また、自主事業で活動を行っている北海道地区や千葉県富津市より委託を受けて活動している千葉地区でも表のように活動の規模が拡大しています。これはボランティアの数が増えたために活動の規模が大きくなったことが原因です。今後こうした活動が地域へ定着していく

横浜市「地域子ども教室」の変化		
	16年度	17年度
登録ボランティア数	24	244
日あたりの参加児童数	12	60
週あたりの設置コース	10	36
北海道地区「地域子ども教室」の変化		
	16年度	17年度
登録ボランティア数	8	30
日あたりの参加児童数	30	30
設置教室数	3	10
千葉地区「地域子ども教室」の変化		
	16年度	17年度
登録ボランティア数		
日あたりの参加児童数		
設置教室数		

ためにも、こうした「ボランティアの育成と活動場所の確保」という2つの活動の連携は必須のことだと思います。

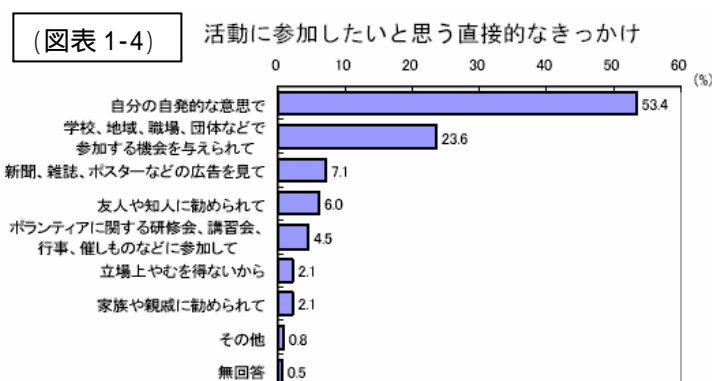
また、(B)から活動の種類を次のページで説明し、自然体験活動、科学実験活動、児童英語活動などの具体的な活動事例を紹介し、(F)についても1ページをとって本事業で示すボランティア像について理解を求めました。

こうした説明が功を奏し、大きなトラブルもなく活動はすすんでおり、ボランティアとして参加者した方の活動の継続性はかなり高いものになっています。

## (2) ボランティアの募集と著名人の活用

最近では多くの行政機関やNPOなどの民間団体がボランティア育成事業をおこなっていますが、民間が主体となったボランティア育成事業で一番苦勞するのが参加者の募集です。この問題を解決することがこの事業の成否を決めることは間違いありません。

この課題を検討するために使用したのが右の図表です。この図表1-4に示したように、参加動機で最も多い「自分の自発的な意思で参加」以外で効果があるのは、「組織的な募集」をのぞいては見当たりません。



そこで、次の方針を立てて募集体制をつくることとしました。

(A) 組織的な募集のために各地の実行委員会では既存の組織との協力関係を作り出す。

(B) 著名人を活用し、「この人が参加しているなら」という安心感を作り出す。

こうしたことを具体化するため、普及連絡協議会では会長を教育評論家の阿部進さん(通称:カバゴン)にお願いし、ヨットでの単独世界一周記録を持つ冒険家の白石康次郎さんや、ヤンキー先生こと義家弘介さんなどの著名人に協力を要請しました。

みなさん快くお引き受けいただき、市民といっしょにさまざまなボランティア活動へ参加していただき、ボランティアの研修会にもご参加いただきました。

このことは参加者の募集だけでなく、行政との協力関係を築くのにも大いに役に立ちましたし、他の団体からの協力も得やすくなりました。また、こうした著名人の参加は、各地の実行委員会への地域の有力者の参加も促進しました。たとえば、北海道地区の実行委員会には行政関係の方々や地元の企業関係者も参加していただけるようになり、長野地区では実行委員会のある茅野市だけでなく、松本市の協力も得られるようになるなど、今後に向けた活動の基盤作りができたことは大きな成果でした。



### (3) 著名人の活用 阿部進氏の場合

阿部進氏は「カバゴン」の愛称で知られる教育家で、「ちびっ子のど自慢」や「子ども電話相談室」などの人気番組で活躍された昭和世代にはよく知られた方で、元祖カリスマ教師です。本事業の事務局を担当する教育支援協会の特別顧問をお引き受けいただいている縁で、本事業の普及連絡協議会の会長をお引き受けいただきました。



阿部氏が本事業に参加していることのメリットは、高齢者の方々や学校の先生などの参加が多くなること以外にも、活動の展開面でも、教育委員会の幹部の方々や校長先生の理解を得られやすいことなど、活動場所の拡大などの基盤を作っていたと思います。

阿部氏は長年「麻布理科実験教室」という民間教育機関を主宰されていますので、科学実験のプログラム作りをお願いし、子どもたちが生活の中で身近に感じている素材を活用した科学実験活動「おもしろサイエンス」を指導していただいております。

この活動の特色は専門的な知識よりも子どもといっしょに感動できる心を持っている人なら誰でも指導者になれるということにあります。そのため、学校の先生や退職された民間企業の研究員といった方々だけでなく、科学に興味がある高齢者や主婦でも指導者になれます。あくまでも「科学」は道具で、それを通してボランティアの方と子どもが感動体験を共有できるということが目的の活動です。

今回の事業では大人の方々だけでなく、高校生にこの指導のボランティアとして参加してもらうことにして、各地の指導に行っていました。たとえば、北海道ではスーパーサイエンスハイスクールの高校生に指導法を伝授し、子どもたちの「おもしろサイエンス」教室の指導者として活躍していただきました。



#### 阿部進さんからのコメント

ボランティアといえども子どもたちに関わる限り、しっかりとした指導力を身につけることは大切です。それは知識ではなく、「術」ともいべき大人の知恵です。「おもしろサイエンス」のコンセプトはそうした知恵の活用です。そうすると、ボランティアは子どもたちのためではなく、自分を高める活動だということがわかります。

ボランティアとして子どもたちの指導に当たる方々にぜひそのことをご理解いただきたいと思います。自分を生かすこと、自分が面白いと思うこと、そして、自分がやって楽しいと思うこと、それを子どもたちに投げかけてみてください。そうすれば、子どもたちも「面白いね」「不思議だね」と目を輝かしてくれるはずです。その醍醐味をぜひ味わっていただきたいと思います。

#### (4) 著名人の活用 義家弘介氏の場合

義家氏は平成17年4月に横浜市教育委員として、北海道北星学園の先生から横浜にやってこられました。「ヤンキー先生」として知られ、悩みを抱える青少年の問題をテーマにした多くの著作があり、テレビでも活躍されています。

義家氏が本事業の活動に興味をもたれたのは、事務局を担当する教育支援協会が不登校の児童、生徒を対象とした教育支援施設「フリースペースみなみ」のオープンがきっかけでした。

開所式に参加された義家さんから、「子どもたちとの活動に一人のボランティアとしてかかわりたい」との申し出があり、義家さんのボランティア活動がはじまりました。

市教育委員の「ヤンキー先生」は連日学校現場に出かけて先生方と議論し、テレビ出演や講演などの殺人的なスケジュールの合間を縫って、不登校の子どもたちとのスポーツ活動、遠足の引率、帆船「あこがれ」を使った海洋活動、商店街での商い体験活動、「横浜だがしや楽校」での活動など、多くの活動で直接子どもたちとの活動に汗を流しています。

義家氏が本事業に参加していることのメリットは、何と言ってもその知名度による「義家さんといっしょにボランティア活動をしてみたい」という参加者の拡大です。各地の実行委員会での本事業の広報活動のための講演や研修も引き受けていただき、直接市民に話しかけていただくようにしておりますが、講演会場はどこもいっぱい、義家氏の体験談を基に、「市民の一人一人が子どもたちのことを真剣に考え、自分には何ができるのかを考えていただきたい」という義家さんの話に多くの市民が耳を傾けてくれました。



#### 義家弘介さんからのコメント

私がこの活動に興味を持ったのは、不登校問題に行政や学校だけが取り組むのではなく、市民や民間の活動が何よりも大切だと思っていたからです。

活動に参加して驚いたのはさまざまな活動が用意されていることでした。帆船「あこがれ」を使った海洋活動や「横浜だがしや楽校」での活動などはとても魅力的でした。普段の生活ではとても体験できないような体験をさせていただき、自分にとってもためになりました。

「横浜だがしや楽校」については前から話には聞いていましたが、子どもたちがボランティア活動をして、稼いだエコマネーでしか駄菓子を買えない、つまり、自分で働いて自分のほしいものを手に入れることができるといった工夫などは、とても教育的効果が大きい活動だと思います。なかなか時間が取れないで残念ですが、ぜひ活動は続けていきたいと思っています。

## (5) 著名人の活用 白石康二郎氏の場合

白石氏は1994年3月28日に26歳で世界最年少単独無寄港世界一周の記録を達成し、2002年に世界で最も過酷なヨットレース アラウンド・アローンに挑戦するなど、現在、海洋冒険家として世界で知られるヨットマンです。

白石氏がこの活動に参加することになったのは、事務局を担当している教育支援協会が進めている海洋冒険活動の企画立案と指導をお願いしていたからです。世界を駆け巡る日々の中で、子どもたちの活動に参加していただくことを快く引き受けていただけたのは、白石氏の「日本という海洋国家が海に対して関心をなくしている現状はとても危険だ」という問題意識から、次代を担う子どもたちの海洋活動にかかわりたいと思っていたからだそうです。

白石氏が本事業に参加していることのメリットは、海洋活動という専門性の高い活動を企画立案できるノウハウを提供していただけることで、危険が伴う活動でも市民の誰でもが安心して魅力ある活動に参加できるということです。誰もがやってみたいけれどなかなか難しいとされていることでも、専門家の手助けがあれば、こうした活動は作り出せます。

また、各地の実行委員会での研修で、「大切なことは強い信念、強い意志と意欲、そして自分の夢を持つこと、そして、行動すること。」という白石氏の世界一周海洋冒険の体験談は、子どもたちだけでなく、ボランティアとして参加する市民にとっても自分の生き方を考えさせてくれるよい機会になりました。



### 白石さんからのコメント

自分が体験したことをどうにか子どもたちに伝えたい、そんな思いからこの活動に参加させていただきました。普段の仕事や生活の中では、子どもたちと直接触れ合うことがなかなかできないのですが、この活動を通して不登校の子どもたちなどとも話す機会が得られたことは、自分にとってもとても勉強になりました。

今の子どもたちの目には不安が表れています。それは大人が不安だからではないでしょうか。ぜひ、ボランティアとして活動に参加する多くの大人が、危険に立ち向かう勇気と、自分の力で安全を保障できる力を持っていただきたいと思います。

## (6) 説明会について

こうしてパンフレットの作成と活動の指導者や支援者の組織化を進める中で、各地の実行委員会ではボランティア活動についての説明会を開催しました。

ここで問題となったのは、その説明会を開催することの「広報」をどのように行うかということです。行政や教育委員会などの協力関係ができていた4つの地域ではPTAを通してのチラシの配布や、市報などで告知ができました。しかし、そうした行政などとの関係が良好でも、チラシの配布や、市報などで告知ができないところも4地区ありました。そこで、そうした実行委員会では新聞やコミュニティー誌への掲載を検討しましたが、掲載費用のこともあり断念しました。

チラシの配布や市報などによって説明会の実施の告知ができた支部において、著名人の参加などの影響で多く集められたところもありましたが、参加者の集まり方は一様ではありません。残念なことに期待したほどの参加者がなかったところも多く、単純に呼びかけをするだけでは参加者が集まらないということは今後の課題となります。

説明会では作成したパンフを基に、本事業の説明、ボランティア活動の概要、ボランティアということの定義などについて説明し、研修会への参加を希望する方には「ボランティア登録書」に記入していただきました。

この説明会で最も多くの質問が出たのが、「ボランティアの定義」です。広報告知の段階で「謝金あり」と記載されていた関係で、ボランティアと謝金の関係についての質問が多くありました。

これは当初から予定していたので、「ボランティア活動に謝金を払えばアルバイトとボランティアは何が違うのか」という質問に対して、現在の社会におけるボランティアの現状、市民に対する市民性育成の機会提供の必要性ということを説明し、「ボランティア活動を広げていくためには、まず一人一人の主体的活動の経験を作り出すことが必要」という「社会教育としての本事業の意味」を説明し、参加者からは「この活動の意味がよくわかった」と評価していただきました。

まだ市民社会としての脆弱な基盤しかない時代において、「ボランティア」を社会に定着させるためにも、今後ともこうした説明会を開催して「社会教育としての本事業の意味」をしっかりと説明することで、活動が始まった後でのトラブルを避けることができると思います。このことが説明会を開く最も重要な目的となると思います。



説明会実施状況			
地区	行政の協力関係	実施回数	総参加者数
北海道	良い		
千葉	良い		
横浜	良い		
愛知	まだない		
長野	良い		
大阪	良い		
三重	まだない		
鹿児島	まだない		

## (7) 研修会について

本事業におけるボランティアの育成は「地域における教育力の再生に向けた教育ボランティアの養成」がテーマです。そのために、指導技術の研修は必須となります。これは生涯学習活動そのものです。

しかし、実行委員会によっては「教育ボランティアの養成」の前段階として、清掃活動やイベント活動への参加を通して、ボランティア活動を体験してもらうことと並行して養成活動をすすめているところもありますが、目的は「自分で考えて活動する」という体験です。そのため、まったく研修せず、とりあえず参加という形で「現場に入ってすぐに活動」という場合もありますが、これは例外で、今回の「教育ボランティアの養成」では教育活動ごとに研修会が必要です。

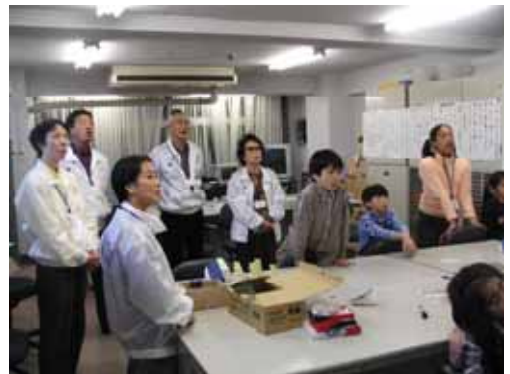
今回の教育活動の種類は、小学生英語指導、素読暗唱指導、科学実験指導、自然体験活動指導などが主なテーマとなっていますので、各活動ごとに研修会を開催しています。

研修会の基本スタイルは「基礎技術の確認の後すぐに現場研修」としています。右の写真はその活動風景（素読暗唱）です。最初に集合した後、その日のレッスンプランについて研修指導者から説明（1番目の写真）があり、レッスンの途中で体験指導に当たってもらうボランティアの方を決めたりして、子どもたちの活動が始まります。

最初、ボランティアの方は遠巻きに見学しています（2番目の写真）が、研修指導者の指示で子どもたちといっしょに活動へ参加し（3番目の写真）中盤過ぎからはあるパートを引き受けて子どもたちの指導を体験することになります。（4番目の写真）

こうした養成研修はそれ自体がボランティア活動です。そのため、活動終了後には研修会に参加したボランティアの方々からは「面白かった」「子どもたちがかわいい」などの声が寄せられることが多くあります。いずれにしても、教育活動は体験から学ぶことが一番大切で、現場研修はとても意義のある活動です。

なお、こうした研修の中でも小学生英語指導と自然体験活動指導は資格制度があるため、その資格取得も勧めており、これに関しては有料の資格取得講座を開設しています。



### 3.平成17年度事業の総括概要

#### (1)各地実行委員会からの報告

##### 実行委員会別実績表

( )内は高校生ボランティア活動

	活動実施回数	のべ指導者数	のべ補助者数	のべ参加者数	目標達成率
北海道					
千葉					
横浜					
愛知					
長野					
大阪					
三重					
鹿児島					
合計					

詳細については別紙実行委員会の文部科学省生涯学習政策局への報告書を参照

##### 実行委員会別の特記事項

## (2) 本事業の活動の流れ

本事業の運営に関しては以下のようなスケジュールで実施しました。今年度は「地域の教育力を活性化させる」というテーマに向けて、普及連絡協議会が各実行委員会を指導する形で運営することとしました。なお、普及連絡協議会及び実行委員会の事務局を特定非営利活動法人（NPO）教育支援協会に運営を依頼しました。

### 事業実施の取り組み

月	日	内 容
4 月	日（月）	普及連絡協議会（任意）
	日（火）	事業計画書提出（文部科学省）
5 月	日（月）	普及連絡協議会（任意）
6 月	日（火）	文部科学省委託決定
7 月	日（金）	第 1 回普及連絡協議会
8 月	日（火）	本格的事業開始
9 月	日（火）	チラシ及びポスターを各小学校・各公民館等に配布 （チラシ 19,000 枚、ポスター 300 枚）
	日（土）	説明会
10 月	日（火）	
11 月	日（水）	普及連絡協議会
12 月	日（火）	
	日（水）	
1 月	日（水）	
	日（土）	
2 月	日（金）	
3 月	日（土）	

### (3) ボランティア活動参加者からの主な意見・要望事項

今年度の事業総括を行うために、2月末に今回の活動に参加されたボランティアの方々にアンケート調査を行いました。このアンケート調査は本事業の普及連絡協議会事務局と併設されている横浜地区実行委員会を担うNPO教育支援協会に依頼し、来年度に向けた事業改善のために実施しました。その中で下記のような声が寄せられましたが、説明会などでの本事業の活動説明を行ったことが、参加者の理解を得ることに役立ったばかりでなく、多くの方がボランティアとして活動していく素地を作ったことは間違いのないと思われまます。

1. 今回初めてボランティアということについて考えさせられました。こういう考え方なら抵抗なくボランティアということについて受け入れられます。
2. 高齢者となって、地域への活動に参加したいと思っていました。地域でいろいろな活動を通して子どもたちとうまくコミュニケーションがとれるようになればと思います。横浜市でこのようなプログラムが始まってよかったと思います。
3. せっかく子どもたちの指導ができるようになったので、ぜひ来年以降も継続して欲しい。
4. 活動場所としてどうしても時間がかかります。ぜひ、近くの学校での活動の開催を望みます。
5. 活動したくても活動の機会が限られています。人数枠を増やし、全員が受けられるようにして欲しい。
6. 私は内向的な性格なので、これを機に成長したい。
7. 子どもたちには先生や友達とのふれあいの中で、自然に英語に親しんでもらいたい。その手助けができればと思います。
8. 今回の事業で、仲間づくりをしたい。
9. 今年はなかなか時間が取れなかったもので、教育支援協会のスタッフの方々や他の人たちに頼ってしまいましたが、準備等においても、積極的に協力させてもらいたい。
10. 趣旨説明(7月15日の説明会)を聞いて安心しました。私は家庭の都合でどうしてもパートに出ざるを得ませんが、定期的な活動の場合謝金がいただけるので、やりたかった教育活動ができるようになってうれしく思います。ぜひ、こうした活動を続けていただきたいと思います。
11. 本事業の活動目的は「費用の安い塾」を作ることではありません。ややもすればそういった誤解をまねく恐れがあります。なぜなら、現在の社会においては地域教育の大部分を民間の学習塾が担っているからです。その現実を直視すると、今回の事業について地域の住民へ事業趣旨に対するしっかりとした説明が不可欠であると考えます。
12. なぜ文部科学省が塾みたいなことをやるのかと思っていたが、今回の活動のボランティアという意味と、人に任せるのではなく、自分たちの子どものことは自分たちでやるということがよくわかった。
13. 市民ができることは市民の手で行うことの大切さがよくわかった。
14. 地域で教育にあたっている人たちのボランティアの活動ということがあまりよくわからなかったが、今回、ボランティアとして活動にかかわって、その意義がよくわかった。

#### (4) 参加ボランティア対象アンケート結果分析

本アンケートを集計した結果は以下のようになりました。この結果は以下のように総括できると思います。

参加者の91%が「よかった」と評価し、継続を希望する方が98%になっている。

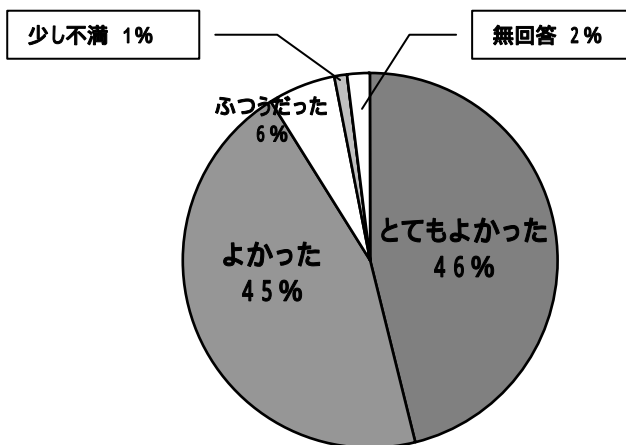
参加者の65%が研修を続けたいと希望し、27%が研修会へ参加して自信がついたと研修会の成果を評価している。

以上のようなことから、今回の事業に対しては参加者の多くがかなり高い評価をしており、参加者の3人に2人は継続して学習を希望するなど、一定の成果があったと考えられます。

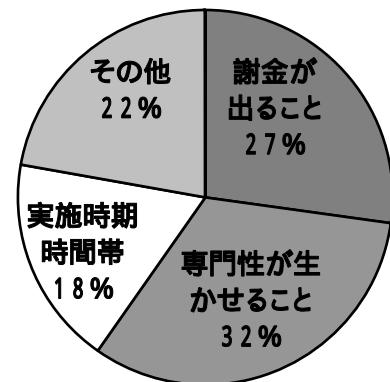
また、特記しておきたいことは、多くの高齢者がこの活動に参加していましたが、その高齢者の方々が研修の継続を希望していることです。こういった高齢者の地域における教育参加と生涯学習の有機的結合を促進するためにも、ボランティア活動を手段として研修受講意欲を生み出し、生涯学習を定着させる方法を今後とも探る必要があると思います。このことは間接的には医療費の削減や高齢者の生きがい作りにつながると考えます。

#### 指導者向けアンケート集計結果(回答数180)

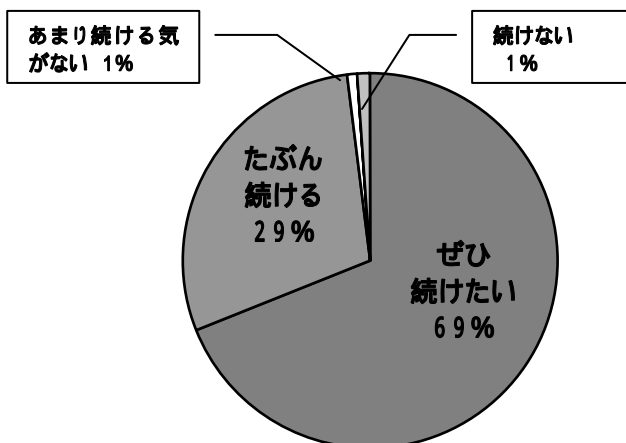
1. この活動に参加していかがでしたか



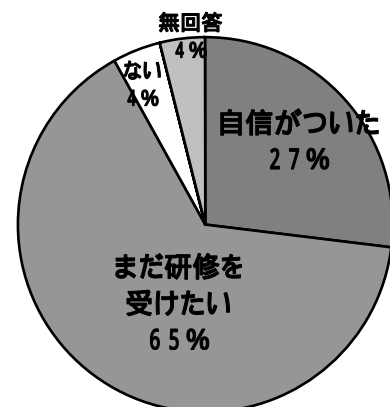
2. 今回の活動でよかったところ



3. 来年も活動を続けたいか



4. 指導者として自信がつけましたか



## 4 . 今後の課題と展望

### ( 1 ) 地域の拡大と参加者への広報活動の充実

来年度、この事業実施地域を現在の8地区から10地区に拡大します。また、北海道十勝地区実行委員会、かずさ地域活動実行委員会、鹿児島県教育支援ボランティア実行委員会を、全県での活動へ拡大するため、それぞれの実行委員会を北海道地区実行委員会、千葉地区実行委員会、鹿児島地区実行委員会と名称を変更し、県庁所在地に活動拠点を移します。そして、各実行委員会の下に地域ごとの実行委員やコーディネーターを配置します。

こうした組織的な拡大に伴い、問い合わせや申込みへの受付体制の強化が急務となってきます。しかし、専従職員を置いてこれを行うのではなく、ボランティアの活用によるこうした組織作りができるのかが課題となります。今後はそうした組織的体質の強化が、この事業が地域に根ざした事業に発展していくかどうかの鍵となります。

また、参加者の拡大のため、今年度は広報活動に積極的に取り組み、新聞やマスコミを活用した募集活動にも挑戦したいと思います。費用的なことは有料の研修会を組織するなどしてその一部を活用し、ボランティア活動を手段とした生涯学習の姿を作り出したいと思います。

特に、高齢者のセカンドキャリア作りや、高校生のキャリア教育との関係を具体化していくことも課題としたいと思います。

### ( 2 ) 地域子ども教室との連携問題

この事業で育成したボランティアの活用現場として用意されている「地域子ども教室」事業が3年目を迎え、この事業予算の最終年となります。そのため「地域子ども教室」事業においてはその継続化が大きな課題となっていますが、これはそのままこのボランティア育成事業の課題でもあります。

心配されるのは「地域子ども教室」事業が事業予算の最終年となることで、今年度のプログラムの充実への取り組みの意欲が低下し、ボランティアとして活動する人たちが「行政がやる気をなくしている」と不満を持つ中で、ボランティア活動から離れていく人たちが多く出てくる可能性があることです。そうしたことがないように、ボランティア活動の現場としてのさまざまな教育現場作りをこの事業として進めていくことが必要になると思われます。

そのため、今年度は「地域子ども教室」事業において検討されているように、ボランティア活動の現場としてのさまざまな教育現場作りでも、企業や他団体からの寄付金・協賛金の募集、参加費の受講者からの徴集など、保険代や教材費に係る経費以外の費用をどのようにしていくのが課題となります。

これには、まず今回の事業経費を精査し、受益者負担を適正な額に設定する必要があります。そして、地域での教育ニーズに対応した教育事業とは何かということが十分に検討される必要があります。子どもは集まらないけれども「意義のある事業」というだけでは活動は続きません。このことは各地の居場所事業が「遊び」ばかりとなり、高学年の子どもたちが集まらなくなっていることから十分な検討が必要であると思います。

### (3) 事業の多様化と連携の強化

この事業を拡大していくためには、ボランティア育成事業を単独事業として実施するのではなく、関係機関と連携をとりながら、総合的に事業を推進していく必要があります。

そのため、ボランティア事業を進める行政機関や民間団体との連携、総合的学習の時間や小学校英語教育の必修化といった学校教育との連携、各地域で進められている放課後活動などとの連携などを進めていくことで、市民がボランティアとして教育にかかわっていく場面を確保していくことが必要です。

そのためにも、この事業で育成されたボランティアの方々を紹介していく「ボランティアバンク」をインターネット上で紹介していくことが必要となります。そうしないと現在の行政機関によるボランティア育成事業と同じように、限られた人たちが限られた場所で活動するようになってしまいます。こうした限界を克服するためにも、このことには今年1年をかけて取り組みたいと思っています。

上記のように事業推進を図る上で様々な問題点もありますが、来年度はこの報告書をもとに各地の実行委員会で検討を加え、事業の発展・拡大を図っていきたいと考えています。

報告書作成：全国教育支援ボランティア普及連絡協議会

文 責：吉田博彦〔全国教育支援ボランティア普及連絡協議会事務局長〕

発 行 日：平成 18 年 3 月 10 日

全国教育支援ボランティア普及連絡協議会

横浜市南区浦舟町 3 丁目 46 総合福祉施設 9 階

特定非営利活動法人（NPO）教育支援協会横浜事務局内

電話 045-243-6840 FAX 045-243-6841

E-mail：[e-support@pop.707.to](mailto:e-support@pop.707.to)